

2017年5月10日

スカパーJSAT株式会社

大規模オフィスビル向け非常通信用 「アンテナ共有衛星通信サービス」の開始

スカパーJSAT株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 執行役員社長:高田真治 以下スカパーJSAT)は、三菱地所株式会社(本社:東京都千代田区、執行役社長:吉田 淳一 以下三菱地所)が所有・管理する新丸の内ビルディング(東京都千代田区丸の内1-5-1 以下新丸ビル)において、4月1日から「アンテナ共有衛星通信サービス」の提供を開始しましたのでお知らせいたします。

「アンテナ共有衛星通信サービス」は、大規模オフィスビルに入居しているテナント企業に向けて、事業継続計画(BCP)対策商品としてスカパーJSATが提供を開始したサービスです。大規模オフィスビルの屋上に共有アンテナ(アンテナ径75cmφ)を設置し、ビル内に敷設された回線を利用いただくことで、大規模災害後に発生が懸念される地上回線の混雑や断絶を回避し、衛星ブロードバンド回線を用いて音声通信やインターネット接続(Web会議など)のご利用が可能です。なお、共有設備を共同利用することによって、初期導入コストや月額回線費用といった、テナント企業の負担も従来サービスより低廉になっております。

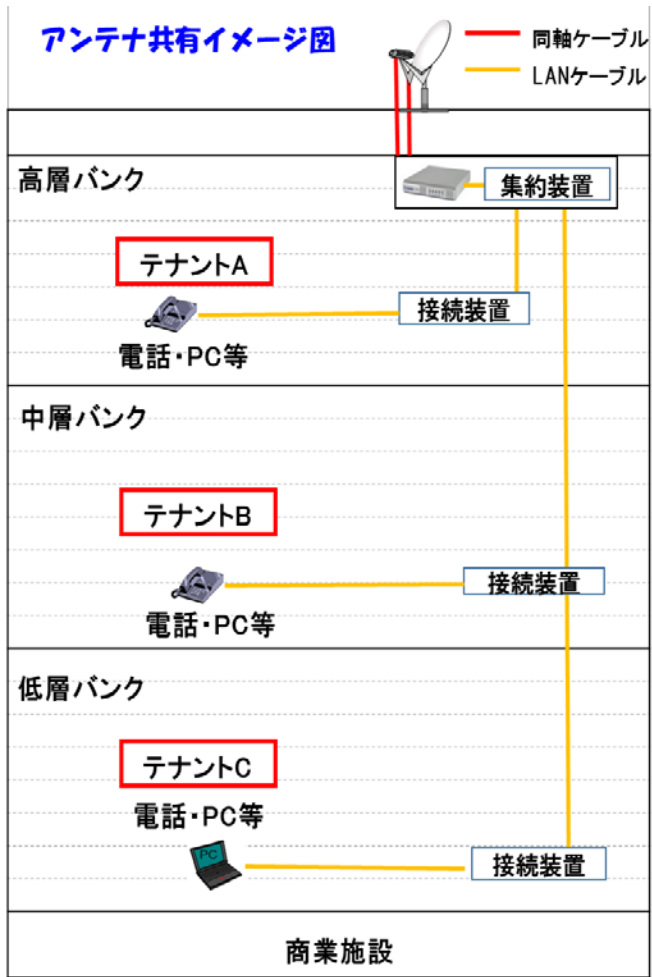
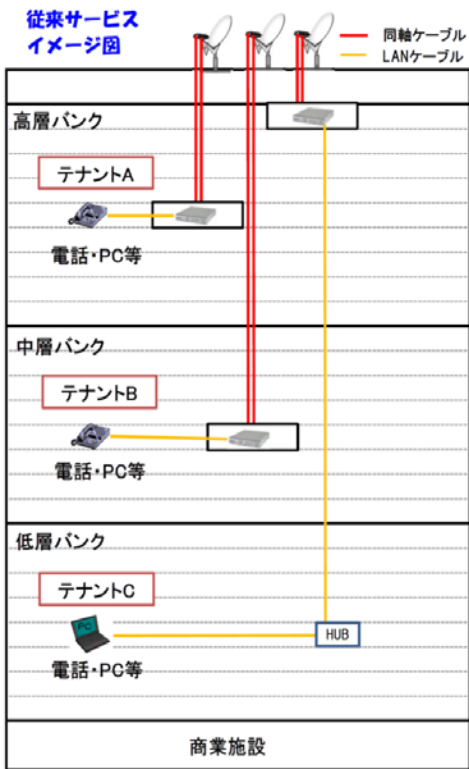
これまでもBCP対策としての衛星通信の利便性の高さは注目されていましたが、テナント企業が単独でパラボラアンテナやケーブル敷設工事をする際には、従来はコスト負担と共に、オフィスビルの屋上のアンテナスペースの確保という課題がありました。本サービスはそれらの課題を解消し導入しやすくしております。都内に本社機能を構える上場企業の約7割以上が賃貸ビルに入居しているという昨今のオフィス事情や、「低廉な初期導入コスト」で「万が一の時の通信手段の確保」というご要望に応え、まずは「アンテナ共有衛星通信サービス」のモデルビルとして丸の内エリアを代表するランドマークの新丸ビルに導入し、同ビル入居テナント企業のAGC旭硝子様にご契約頂きました。

スカパーJSATは、東日本大震災以前から、事業継続に資する専門横断ソリューション構築を目的とした企業連携活動「事業継続対策コンソーシアム」^{※1}に参画し、アンテナ共有衛星通信サービスをはじめ災害対策・BCPに適したサービスを検討・提供してまいりました。今後も、災害に強い衛星通信の特長を活かし、幅広いソリューションの提供を通じて社会の安心・安全への貢献に努めてまいります。

※1 非常通信の専門事業者が手を組み、建築の専門家とユーザの利用環境の改善に着目し課題解決策を検討しております。詳しくは事業継続対策コンソーシアムホームページをご覧ください。 (<http://www.bcp.or.jp/about/>)

以上

添付資料



導入障壁

- ・テナント企業ごとにアンテナを設置するため初期導入コストの負担が大
- ・屋上アンテナ設置スペースの確保



共有アンテナ仕様@新丸ビル
 ・アンテナ径 75cmφ
 ・最大速度上り 1Mbps/下り 3Mbps
 ・15 端末接続収容/アンテナ仕様
 仕様変更する場合がございます。
 ご利用の際には諸条件がございます。



新丸の内ビルディング